

『日本の気候変動 2025 —大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書—』（詳細編）正誤表（2026年2月16日更新）

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|--------------------|---|---|---|
| 2025年 6月17 日 | 第9.2.1項 第二段落 (p. 205) | このような条件に合う地点として、...4海域を平均した値を日本沿岸の長期的な海面水位の評価に用いた（ <u>1991～2020</u> 年平均値からの差を表す）。 | このような条件に合う地点として、...4海域を平均した値を日本沿岸の長期的な海面水位の評価に用いた（ <u>1981～2010</u> 年平均値からの差を表す）。 |
| | 第9.2.1項 図9.2.2 キャプション (p. 207) | ○（青実線）は…（縦軸の目盛は図の右側）。いずれも、 <u>1991～2020</u> 年の平均値との差（ <u>1991～2020</u> 年平均値からの差）。 | ○（青実線）は…（縦軸の目盛は図の右側）。いずれも、 <u>1981～2010</u> 年の平均値との差（ <u>1981～2010</u> 年平均値からの差）。 |
| | 第9.2.2項 第一段落 三文目 (p. 208) | 4°C上昇シナリオ（RCP8.5）の21世紀末には、日本 <u>南方</u> の太平洋では上昇量が0.8 m以上であるのに対し、 | 4°C上昇シナリオ（RCP8.5）の21世紀末には、日本 <u>南部</u> の太平洋では上昇量が0.8 m以上であるのに対し、 |
| | 第9.2.2項 第四段落 二文目 (p. 209) | ただし、上下動はシナリオに依らず <u>予測</u> 期間で一定とみなされており、…。日本沿岸は、そのような <u>不確実性</u> が大きな場所であるために、上の見積もりでは地殻の上下動の影響は考慮されていない。 | ただし、上下動はシナリオに依らず <u>予報</u> 期間で一定とみなされており、…。日本沿岸は、そのような <u>不確定性</u> が大きな場所であるために、上の見積もりでは地殻の上下動の影響は考慮されていない。 |
| | 第9.3節 図9.3.1 キャプション (p. 212) | 右側の縦棒は <u>不確実性</u> が低い現象を含まない場合の2100年における17～83%のパーセンタイル。 | 右側の縦棒は <u>不確定性</u> が低い現象を含まない場合の2100年における17～83%のパーセンタイル。 |

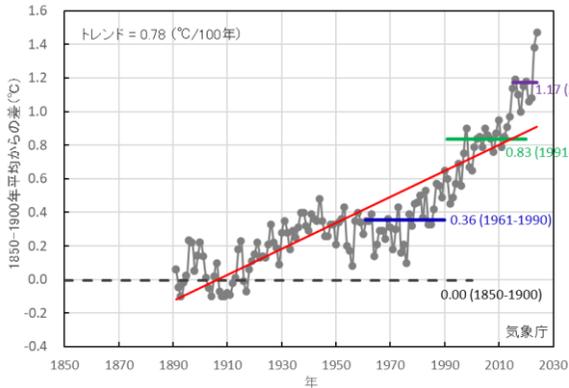
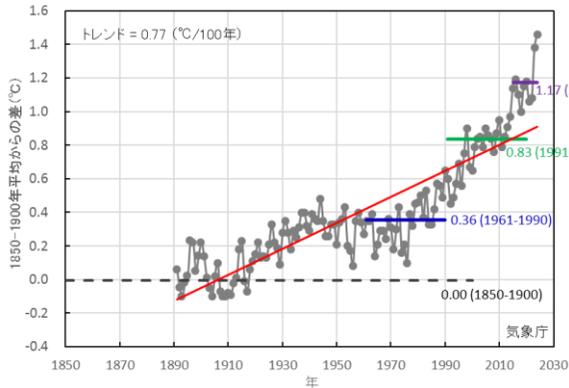
| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|----------------|--|---|--|
| 2025年 6月17日 | 第 11.2.1 項 第三段落 (p. 224) | 図 11.2.1 は、…毎正時に 1 m 以上の潮位偏差（高潮）を観測した回数を、年ごとに示したものである（ <u>痕跡に基づく推定値も含む</u> ）。この図によると、潮位偏差の最大値が 2.5 m を超えたのは、① 伊勢湾台風（1959 年）時の名古屋（3.5 m）、② 台風第 21 号（2018 年）時の大阪（2.8 m）、③ <u>第二室戸台風（1961 年）時の大阪（2.6 m、痕跡による）</u> 、④ 台風第 23 号（2004 年）時の室戸岬（2.5 m）の <u>4</u> つのみであり、国内における大半の潮位偏差は 1 m から 2 m である。…また、偏差が 1 m 以上の観測回数の平均をとるとここ 20 年で大きくなるが、これは、2004 年の大きな観測回数（18 <u>回</u> ）の寄与が大きい。 | 図 11.2.1 は、…毎正時に 1 m 以上の潮位偏差（高潮）を観測した回数を、年ごとに示したものである。この図によると、潮位偏差の最大値が 2.5 m を超えたのは、① 伊勢湾台風（1959 年）時の名古屋（3.5 m）、② 台風第 21 号（2018 年）時の大阪（2.8 m）、③ 台風第 23 号（2004 年）時の室戸岬（2.5 m）の <u>3</u> つのみであり、国内における大半の潮位偏差は 1 m から 2 m である。…また、偏差が 1 m 以上の観測回数の平均をとるとここ 20 年で大きくなるが、これは、2004 年の大きな観測回数（18 <u>個</u> ）の寄与が大きい。 |
| | 第 11.2.1 項 図 11.2.1 (a) キャプション (p. 224) | (a) 気象庁の検潮所 50 地点で観測された潮位偏差（高潮）の最大値（ <u>痕跡に基づく推定値も含む</u> ）、(b) 毎時潮位偏差（高潮）1 m 以上を観測した回数。 | (a) 気象庁の検潮所 50 地点で観測された潮位偏差（高潮）の最大値、(b) 毎時潮位偏差（高潮）1 m 以上を観測した回数。 |
| | 第 11.2.2 項 第五段落 三文目 (p. 226) | 再現期間が数年程度の高頻度の高潮の潮位偏差は、現在気候に比べて将来気候の方が <u>小さい</u> が、再現期間が長期になると将来気候の方が <u>大きくなる</u> 傾向が見られる。 | 再現期間が数年程度の高頻度の高潮の潮位偏差は、現在気候に比べて将来気候の方が <u>低い</u> が、再現期間が長期になると将来気候の方が <u>高くなる</u> 傾向が見られる。 |

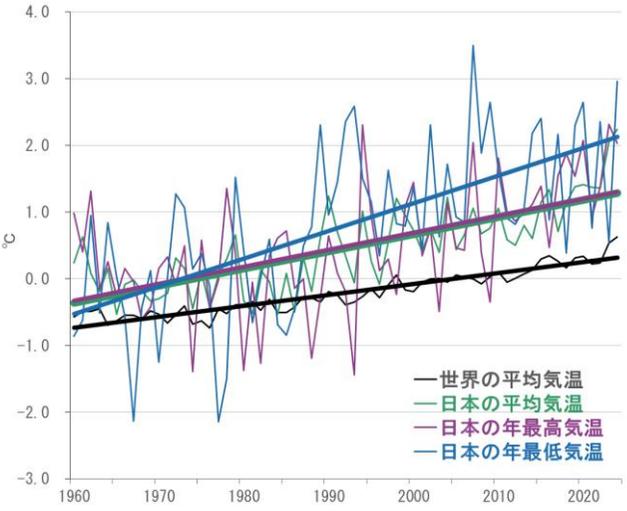
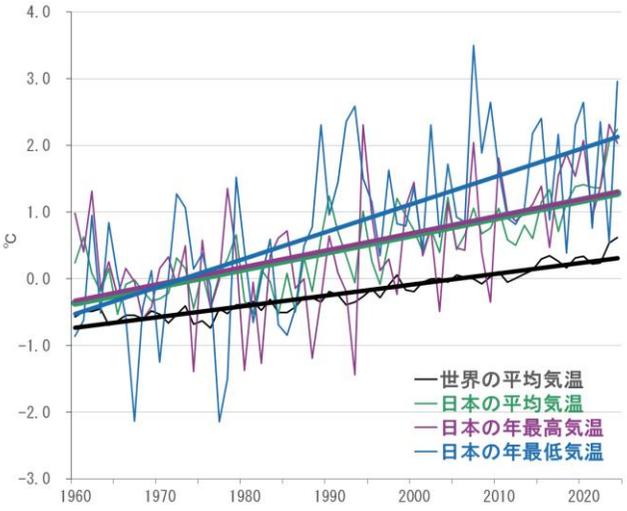
| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|--------------------|--|--|--|
| 2025年 6月17 日 | 第 11.3.2 項 第二段落 五文目 (p. 230) | 一方で、年平均発生確率 1/10 <u>以下</u> の低頻度の極端波高は増加する予測も報告されており、 | 一方で、年平均発生確率 1/10 <u>以上</u> の低頻度の極端波高は増加する予測も報告されており、 |
| | 第 11.3.2 項 図 11.3.2 タイトル (p. 230) | 台風による極端な波高（10 年確率値）の将来変化 -(%) | 台風による極端な波高（10 年確率値）の将来変化 <u>(%)</u> |
| | 第 11.6 節 第一段落 七、八文目 (p. 233) | 吹き寄せに及ぼす地形の影響は、湾奥における水塊の収れんが <u>潮位</u> 偏差に最も大きな影響を与える。以上の関係により、本章で紹介したような <u>潮位</u> 偏差が数 m に及ぶ大規模な高潮災害においては、吹き寄せ効果の寄与が重要な役割を果たすことが分かる。 | 吹き寄せに及ぼす地形の影響は、湾奥における水塊の収れんが偏差に最も大きな影響を与える。以上の関係により、本章で紹介したような偏差が数 m に及ぶ大規模な高潮災害においては、吹き寄せ効果の寄与が重要な役割を果たすことが分かる。 |
| | 第 12.1.1 項 図 12.1.1 タイトル (p. 235) | 表面海水 pH の全球分布（ <u>2023</u> 年）及び時系列観測点における表面海水の pH 長期変化傾向 | 表面海水 pH の全球分布（ <u>2024</u> 年）及び時系列観測点における表面海水の pH 長期変化傾向 |

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|--------------------|--|--|--|
| 2025年 6月17 日 | 第 14.1.2 項 図 14.1.5 キャプション (p. 286) | 2°C 上昇シナリオ (SSP1-2.6、左) 及び 4°C 上昇シ ナリオ (SSP5-8.5、右) <u>シナリオ</u> 下での | 2°C 上昇シナリオ (SSP1-2.6、左) 及び 4°C 上昇シ ナリオ (SSP5-8.5、右) シナリオ下での |
| | 第 14.2.1 項(1) 第三段落 (p. 287) | 日本周辺の海域で…その北側の反時計 <u>回り</u> の循環 である亜寒帯循環 (低温で塩分の低い親潮系の水) の境界となっている | 日本周辺の海域で…その北側の反時計 <u>周り</u> の循環 である亜寒帯循環 (低温で塩分の低い親潮系の水) の境界となっている |
| | 第 14.2.1 項 図 14.2.2 キャプション (p. 288) | 赤線は気象庁東経 137 度定線観測 <u>開始</u> 以降の全期 間 | 赤線は気象庁東経 137 度定線観測以降の全期間 |

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|--------------------|-------------------------------------|--|--|
| 2025年 6月17 日 | 付録 A.2.2 第一段落 二文目 (p. 305) | FORP version 4 は、…『気候予測データセット 2022』に「⑭日本域海洋予測データ」を構成するデータとしてその一部データが格納されている（コラム 4 参照）。 <u>なお、全炭酸濃度や全アルカリ度、溶存酸素等の生物地球化学変量については、version 4 では一部メンバーで計算されていなかったが、これらメンバーについては 2023 年 11 月に公開された version 4.5 で生物地球化学変量が追加されたため、海洋酸性化等の将来予測では version 4.5 も解析に用いている¹¹²。</u> <u>112</u> : https://search.diasjp.net/ja/dataset/FORP_NP10_version_4_5 | FORP version 4 は、…『気候予測データセット 2022』に「⑭日本域海洋予測データ」を構成するデータとしてその一部データが格納されている（コラム 4 参照）。 |
| | 付録 A.2.2 第四段落 三文目 (p. 305) | 海水の膨張や収縮、淡水の流出・流入による海面水位の変化は非常に <u>速い</u> 時間スケールで全球一様に広がるため、 | 海水の膨張や収縮、淡水の流出・流入による海面水位の変化は非常に <u>早い</u> 時間スケールで全球一様に広がるため、 |

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|---------------------|--|---|---|
| 2025年 6月17日 | 付録 A.3.2 図 付録 A.3.1 キャプション (p. 313) | 海面水温の色は、現在気候（1986～2005年）における観測（COBE-SST2）との差（°C）。等値線は現在気候におけるモデルの海面水温を示す（等値線の間隔は 1°C）。海面水位の色は、現在気候（1993～2005年）における観測（CMEMS）との差（cm）。等値線は現在気候におけるモデルの海面水位を示す（等値線の間隔は 10 cm）。赤と青は、それぞれ正と負のバイアスを表す。 | 海面水温の色は、現在気候（1986～2005年）における観測（COBE-SST2）との差（°C）。等値線は現在気候におけるモデルの海面水温を示す。海面水位の色は、現在気候（1993～2005年）における観測（CMEMS）との差（cm）。赤と青は、それぞれ正と負のバイアスを表す。 |
| | その他 | 表記揺れの統一 | |
| 2025年 12月 24日 | 第4章 (p. 56) | 2024年の世界平均気温は、工業化以前の水準に比べて 1.47°C 上昇している。1891年以降の上昇率は100年当たり 0.78°C である。 | 2024年の世界平均気温は、工業化以前の水準に比べて 1.46°C 上昇している。1891年以降の上昇率は100年当たり 0.77°C である。 |
| | 第 4.1.1 項 (1) 第二段落 二文目 (p. 57) | IPCC (2021) の方法による 1850～1900年と 1961～1990年の間の気温変化に対する推定値を組み合わせることで工業化以前の水準（1850～1900年の平均）からの 2024年の世界平均気温の変化量は 1.47°C の上昇と見積もられる。 | IPCC (2021) の方法による 1850～1900年と 1961～1990年の間の気温変化に対する推定値を組み合わせることで工業化以前の水準（1850～1900年の平均）からの 2024年の世界平均気温の変化量は 1.46°C の上昇と見積もられる。 |
| | 第 4.1.1 項 (1) 第二段落 四文目 (p. 57) | 1891年から 2024年の解析によると、世界の年平均気温の上昇率は、100年当たり 0.78°C であった。 | 1891年から 2024年の解析によると、世界の年平均気温の上昇率は、100年当たり 0.77°C であった。 |

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|---------------------|---|--|--|
| 2025年 12月 24日 | <p>第 4.1.1 項 (1) 図 4.1.2 (b) (p. 58)</p> <p>※2024 年の値、トレンドの値および赤直線を修正</p> |  |  |
| | <p>第 4.2.1 項 (1) 第三段落 一文目 (p. 68)</p> | <p>日本の気温の上昇率 (100 年当たり 1.40°C) は世界平均気温の上昇率 (気象庁の解析では 100 年当たり <u>0.78°C</u>) よりも大きい。</p> | <p>日本の気温の上昇率 (100 年当たり 1.40°C) は世界平均気温の上昇率 (気象庁の解析では 100 年当たり <u>0.77°C</u>) よりも大きい。</p> |

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|---------------------|--|---|---|
| 2025年 12月 24日 | <p>第 4.2.1 項 (2) 図 4.2.4 (p. 71)</p> <p>※世界の平均気温の 2024 年の値および黒太 線を修正</p> |  |  |
| 2026年 2月16日 | <p>第 5.2.2 項 (3) 表 5.2.8 (p. 133)</p> <p>第 6.2.1 項 (2) 第一段落 二文目 (p. 159)</p> | <p>100 年当たり一回の極端な大雨（日降水量）の強度 の変化、関東甲信地方、20 世紀末の値 <u>6</u> (-1~13)</p> <p>北日本日本海側では日降雪量 20cm 以上の年間日 数には統計的に有意な変化傾向は確認できない一 方、東日本日本海側及び西日本日本海側では減少 <u>傾向</u>している（いずれも信頼水準 99%で統計的に 有意）。</p> | <p>100 年当たり一回の極端な大雨（日降水量）の強度 の変化、関東甲信地方、20 世紀末の値 <u>7</u> (-1~13)</p> <p>北日本日本海側では日降雪量 20cm 以上の年間日 数には統計的に有意な変化傾向は確認できない一 方、東日本日本海側及び西日本日本海側では減少 <u>傾向</u>している（いずれも信頼水準 99%で統計的に 有意）。</p> |

| 修正日 | 対象 | 正 | 誤 |
|----------------|---|---|---|
| 2026年 2月16日 | 第9.2.1項 第六段落 一文目 (p. 206) | IPCC（2021）と同じ期間で日本沿岸の海面水位の上昇率を求めると、2006～2018年の期間では、地盤変動補正後で1年当たり3.4mm（ <u>1.5～5.2</u> mm）で上昇している。 | IPCC（2021）と同じ期間で日本沿岸の海面水位の上昇率を求めると、2006～2018年の期間では、地盤変動補正後で1年当たり3.4mm（ <u>1.1～5.6</u> mm）で上昇している。 |
| | 第9.2.1項 図9.2.1 キャプション (p. 206) | 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の影響を受けた函館、深浦、柏崎、東京、八戸は、2011年以降のデータを使用していない。 <u>令和6年（2024年）能登半島地震の影響を受けた輪島は、2024年以降のデータを使用していない。</u> | 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の影響を受けた函館、深浦、柏崎、東京、八戸は、2011年以降のデータを使用していない。 |
| | 第9.2.1項 表9.2.2 (p. 208) | 13地点平均、2006～2018年の値 3.4（ <u>1.5～5.2</u> ） | 13地点平均、2006～2018年の値 3.4（ <u>1.1～5.6</u> ） |